

## 市政改革プラン実施計画素案(調整中R1.11.11時点)

柱	施策	細施策	通し番号	管理番号	実施計画名	担当課	概要	
多様なニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現	市民ニーズに沿った行政サービスの提供できる仕組みの構築	1	111010	地区公民館の地域運営（希望する地区での指定管理者制度の活用など）	協働推進課	希望する地区において指定管理者制度を導入することで、地域住民がより裁量を発揮できる地区公民館の運営を目指します。	
			2	111020	市民事業提案制度の推進	行財政改革課	重点的に取組を進めるべき課題をテーマとした市民提案制度を構築することで、当該課題に対し市民と協働での効果的な事業立案を目指します。	
			3	111030	ボランティアマッチングシステムの構築	協働推進課	ボランティアを提供する人（企業を含む）と支援を求める人をマッチングするシステムを構築し、市民活動の促進を目指します。	
			4	111040	道路維持の支援	道路課	市道の異常箇所のほか災害時の現場状況等について、スマートフォン・タブレット等を使用し、状況写真及び位置情報を現場から一般通報できるシステムを構築することにより、市道の破損、災害発生時の初動対応等において迅速な対応を目指します。	
			5	111050	地区公民館等の位置づけや活用方法の検討	生涯学習・スポーツ課	地域の実態に合わせた施設の位置づけや活用方法の検討を進め、課題の解決や地域の活性化等多様な活用が可能な施設を目指します。	
		地域を支えるための行政の支援推進	6	112010	若者の参画促進	協働推進課	若者のまちづくり事業（有償ボランティア制度）による若者の地区公民館事業やまちづくり等への参加を拡大し、地域社会の担い手の育成や地域の活性化を目指します。	
			7	112020	職員等の派遣の推進	協働推進課	「まちづくり協議会」などの地域組織が、地域の目指す姿やその実現に向けたあり方を検討する際に、必要な専門知識を有するアドバイザーなどを派遣することで、住民自治の促進を目指します。	
			8	112030	協働内容の精査	協働推進課	地域へ依頼する内容を精査することで地域の負担を軽減し、地域と市それぞれが役割分担しながら取り組むべき課題に注力できる環境の構築を目指します。	
		民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供	適切な外部委託の推進	9	121010	保育園の民営化	こども家庭課	将来にわたり良好な保育環境を整備し、民間保育事業者との官民共同による保育サービスの提供を進めていくために、公立保育園の民営化を進める。
				10	121020	保健所業務に係る手数料収納業務の外部委託	生活安全課	駅南庁舎に移転する部署の収納業務を集約して外部委託することで、経費の削減を目指す。

柱	施策	細施策	通し番号	管理番号	実施計画名	担当課	概要
		民間事業者への情報提供の推進	11	122010	オープンデータの推進	情報政策課	本市公式ウェブサイトでのオープンデータの公開を充実させることで、官民協働による取組の素材となりうる情報の提供を進めます。
			12	122020	NPO・企業からの協働事業提案制度の推進	行財政改革課	NPOや企業から事業提案を受ける仕組みを構築することで、官民協働による事業実施を目指します。
時代の変化に即応できる組織体制の構築	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上	積極的な課題解決に挑む職員の育成	13	211010	職員のコスト意識の改革	行財政改革課	本市の財政状況等に関する研修を実施することで、職員のコスト意識の醸成を図ります。
			14	211020	職員のICTスキルアップ	情報政策課	ICT研修を実施することにより職員のICTスキルを向上させ、日常的な事務の効率化を目指します。
			15	211030	職員提案の充実	行財政改革課	職員提案制度の改善を図り、提案件数の増加や、提案実現をサポートする仕組みの構築を目指します。
			16	211040	職員の自主的な活動支援	職員課	職員グループの自主的な調査研究活動に対し、施設使用許可や物品貸出等の支援を行うことで、自己啓発意欲の高揚及び人を育てる職場風土の醸成を目指します。
		誰もが働きやすく能力を發揮できる組織体制の構築	17	212010	フレックスタイム制度の導入	職員課	フレックスタイム制度を実施することで、職員それぞれの実情に合わせた多様な働き方によるワークライフバランスの推進を目指します。
			18	212020	多様性に富んだ人材登用(ダイバーシティ)の推進	職員課	「鳥取市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画」に基づく取組により、男女問わず職員一人ひとりが能力を發揮できる職場づくりを目指します。
			19	212030	障がい者雇用率の拡大	職員課	継続的に受け入れ態勢を検討・整備し、法定雇用率を上回る雇用率を維持します。
			20	212040	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底	職員課	メンタルヘルス研修の実施や各種相談制度等の周知と併せ、ストレスチェックを徹底することで、職員自身によるセルフケアを推進します。

柱	施策	細施策	通し番号	管理番号	実施計画名	担当課	概要
		内部統制機能の強化	21	213010	内部統制プロセスの検討	総務課	組織横断的、総合的な内部統制体制を整備します。
			22	213020	業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理	総務課	本市における会計事務の適正執行や職員の信用失墜行為の防止をより効果的に推進するため、業務におけるリスクを見える化し、課題の整理を行います。
			23	213040	コンプライアンスの推進	職員課	綱紀粛正について職員への周知を図るとともに、コンプライアンス研修の実施により、職員の意識の底上げを目指します。
			24	213050	内部通報制度の活用	職員課	庁内通知、研修等を通じて内部通報制度の周知を図ることで、不適切な事務等の抑止を目指します。
	働き方の見直しによる生産性の向上	時間外勤務の抑制のに向けた取組の強化	25	221010	適切な労務管理による時間外削減	職員課	出退勤管理機器の導入により全職員の出退勤時刻を把握・管理し、指導に繋げる仕組みを構築します。
			26	221020	繁忙期の人的支援（横断的な応援体制の構築）による時間外削減	職員課	効果的な兼務、併任等により部署を横断した応援体制を構築し、繁忙期における、特定の所属または職員からの時間外勤務の分散化を目指します。
			27	221030	効率的に業務を遂行する職員への評価制度	職員課	時間外勤務の抑制等、業務効率化に努めたことが評価されるよう人事評価の指標を見直すことで、職員の時間管理意識の向上を目指します。
			28	221040	職員への早期帰宅意識付けのためのパソコンへのメッセージ表示	情報政策課	時間外に起動中のパソコンに対し帰宅勧奨のメッセージ表示を行うなどして、職員への早期帰宅の意識づけを行います。
		事務の業務共通化・集約化による	29	222010	電子文書化の推進	公文書管理室	電子決裁を推進することで、紙の使用量を削減するとともに、文書検索等の業務の効率化を図ります。
			30	222020	施設図面の一括管理	資産活用推進室	検討中
			31	222030	物品購入、支払いの一括管理	検査契約課	複写機及びコピー用紙の管理や支払い等を集約することで、業務の効率化や不要ストックの削減による経費削減を目指します。

柱	施策	細施策	通し 番号	管理 番号	実施計画名	担当課	概要
			32	222040	駅南庁舎所属の消耗品の一括管理	保健医療福祉連携課	令和2年度に駅南庁舎にオープンする「健康づくりと子育て支援の総合拠点」を構成する部署が、消耗品を一括調達することで、標準事務費の削減と、業務集約化による人件費の削減を目指します。
			33	222050	共有フォルダの管理ルールの徹底	情報政策課	共有フォルダの整理方法をルール化することで、ファイルを探す手間を削減し業務の効率化を目指します。
			34	222060	会議運営ガイドラインの策定	総務課	ICTの活用や会議時間の縮減ルールを示した「会議運営ガイドライン」を策定することで、会議に係る業務の効率化を目指します。
			35	222070	会議運営効率化のための運用ルールの策定と徹底	情報政策課	ビデオ会議等の各種ツールの運用ルールを策定し、これらの利用を促進することで、会議の効率的な運営を目指します。
		AI・RPA等の活用による業務の改革	36	223010	AI・RPAの導入	情報政策課	AI・RPAを導入し単純作業を機械化するなどして、業務の効率化を目指します。
			37	223020	モバイルワークの推進	情報政策課	庁外で利用可能なモバイルPCの利用を促進することで、移動時間などの隙間時間を活用した効率的な業務実施を目指します。
			38	223030	電子入札・契約の促進	検査契約課	電子入札の導入により、入札参加者の利便性向上と職員による入札関連業務の効率化を目指します。
			39	223040	電子申請の推進	情報政策課	電子申請によるオンライン手続きを拡大することで、市民の利便性向上と職員による窓口対応等の業務の効率化を目指します。
			40	223050	仮想化技術の利用による端末の集約化の検討	情報政策課	セキュリティ上の理由で別々に使用しているLGWAN系PCと住民情報系PCを1台に集約し切り替えて利用できるようにすることで、機器管理の効率化を目指します。

柱	施策	細施策	通し番号	管理番号	実施計画名	担当課	概要
将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	自主財源の確保と新たな財源の創出	税等の適正賦課及び収納率の向上	41	311010	債権の収納率向上	債権管理課	財産等の調査により、滞納者の現状把握に努め、納付できる資力があるにもかかわらず納付されない場合は法的手続きにより、債権回収を図ります。一方、滞納整理の中で生活困窮などの状況が判明した場合は、関係機関を案内するなど、生活再建の糸口となるよう努めます。
			42	311030	電子収納の導入	債権管理課	納付される方の利便性の向上のため、コンビニ納付や口座振替の推進を図るほか、新たな決済システム（キャッシュレス決済）も進展していますので、時代に適合した納付環境の整備に努めていきます。
			43	311040	固定資産税（償却資産）の調査	固定資産税課	未申告事業者の情報収集や申告の働きかけを実施することで新たな納税者を増やし、税収増を目指します。
			44	311050	個人市・県民税に係る課税ベースの拡大	市民税課	検討中
			45	311060	法人市民税に係る課税ベースの拡大	市民税課	情報源の多様化を図ることが納税義務者や課税客体の捕捉に有用であると考えられることから、国・県・市の協力体制を構築し、重複しがちな調査事務の一部を集約・共通化することで、合理的かつ効率的な情報収集と情報共有を図ることにより、税収増につなげます。
		受益者負担の適正化	46	312010	使用料・手数料の見直し	行財政改革課	使用料・手数料は定期的な見直しを行うことで、受益と負担の公平性の確保をめざします。
			47	312020	道路占有料の見直し	道路課	占有者への公平性の観点から、定期的な見直し若しくは地価の一定の変動率による見直しを導入する。
		市有財産の活用及び売却等の推進	48	313010	貸付・売却可能な市有財産の公開と公売の推進	資産活用推進室	未利用財産の公開やヤフオクでの公売を推進することで、新たな財源確保や未利用財産の維持管理経費の削減を目指します。
			49	313030	多目的室等の貸室化	財産経営課	新本庁舎の多目的室を貸室とすることで、市民交流や賑わい創出の場を提供するとともに、新たな財源として利用料を確保します。
			50	313040	廃校の有効活用の検討	教育総務課	地域での利活用が困難な廃校を、民間事業者に貸与又は売却することで、市有財産の利活用を目指します。
			51	313050	公共施設マネジメント民間提案制度の推進	資産活用推進室	民間提案制度の実施により民間事業者による未利用財産の有効活用を促し、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指します。

柱	施策	細施策	通し 番号	管理 番号	実施計画名	担当課	概要
		新たな財源の創出	52	314010	発行物、市有財産への広告掲載（成人式案内通知）	生涯学習・スポーツ課	成人式の入場券（ハガキ）にスポンサー企業名を載せることで、本市の事業費の削減を目指します。
			53	314011	発行物、市有財産への広告掲載（ごみ分別カレンダー）	廃棄物対策課	ごみ分別ガイド（冊子）に広告を掲載し、印刷製本費の削減を目指します。
			54	314012	発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）	情報政策課	職員が日常の事務に使用するPCに広告を掲載することで、新たな財源の確保を目指します。
			55	314013	発行物、市有財産への広告掲載（施設壁面等）	財産経営課	検討中
			56	314020	ネーミングライツの推進	資産活用推進室	鳥取市営サッカー場の新たなネーミングライツスポンサーを募集するほか、その他の公共施設でのネーミングライツ導入を進めることで新たな財源の確保を目指します。
			57	314030	広告事業の集約化	財産経営課	検討中
			58	315010	クラウドファンディング活用の方針策定	行財政改革課	ガバメントクラウドファンディングの活用に向け、市の取り組み方針を策定し、実施していきます。
			59	315020	企業版ふるさと納税	政策企画課	検討中
			60	315030	効率的な公金の運用	出納室	基金の債権を効率的に運用できるように検討していくことで、運用収入の増加を目指します。
			61	315040	ふるさと納税の推進	資産活用推進室	ふるさと納税の新たな用途や返礼品の開拓を進め気分が寄附額の増加を目指します。また、ふるさと納税に係る事務の見直しにより効率的な業務実施を行います。

柱	施策	細施策	通し 番号	管理 番号	実施計画名	担当課	概要
公共財産の整理合理化と適正な財政運営の推進	戦略的な予算配分の推進		62	321010	補助金適正化の推進	行財政改革課	各種補助事業の目的や効果等を検証し、さらなる適正化を目指します。
			63	321020	投資効果を踏まえた予算要求の実施	行財政改革課	公共事業や補助金の投資的効果が見込まれる事業においては、事業の必要性や投資的効果等の妥当性を評価する事前評価を実施することとします。
			64	321030	インセンティブ予算制度の導入	行財政改革課	インセンティブ予算制度を導入することで、市民サービスを低下させることなく職員の自発的な創意工夫によって経費削減や収入増加を目指します。
	公共施設再配置の推進		65	322010	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進	資産活用推進室	再配置基本計画に沿って、公共施設の今後の方向性等について検討を進め、総量の圧縮を目指します。
			66	322020	施設の複合化や集約化の推進	資産活用推進室	施設の複合化や集約化を進めることで、ランニングコストを削減しつつサービス等の充実や稼働率の向上を目指します。
			67	322030	校区再編の推進	教育総務課	校区審議会の答申を受け、校区再編等に取り組むため、20年後の学校のあり方を地域で考える「学校のあり方を考える検討組織」づくりを全市的に推進することで、それぞれの地域にふさわしい形で校区再編を進めていきます。
	新たな事務経費削減手法の展開		68	323010	庁内備品の共同利用	出納室	汎用性の高い備品について、備品一覧を作成し周知することで、共同利用を促し、備品の効率的な稼働と購入費用の抑制を図ります。
			69	323020	学校施設維持管理の効率化	教育総務課	学校施設の維持管理費の効率化を図るため、今後見込まれる大規模な学校プール改修では、民間プールの利用を視野に入れた検討を行うことにより、経費の削減を図ります。
			70	323030	システムの共同利用の推進	情報政策課	現在自前で保有する基幹系システムを自治体クラウドへ移行することで導入コストの削減や管理運用の効率化を目指します。(R7年度導入に向けた準備作業を実施します。)
			71	323040	ペーパーレス会議の推進	総務課	会議資料を電子化しペーパーレス会議を実施することで、資料作成に係る用紙代や印刷経費を削減します。

柱	施策	細施策	通し 番号	管理 番号	実施計画名	担当課	概要
		将来を見据えた計画的な財政運営の推進	72	324010	市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進	行財政改革課	市債発行の抑制により、将来に負担を先送りしない健全な財政運営に努めます。
			73	324020	中長期財政計画の策定と公表	行財政改革課	中長期財政計画を策定することにより、今後予定される財政需要や歳入の見通しを踏まえ、資金収支の健全性の確保を目指します。
			74	324030	一時借入金利子の軽減	出納室	短期借入金について、有利な借り入れとなるよう検討することにより、借入金利息の抑制を図ります。
			75	324040	外郭団体の経営健全化	行財政改革課	外郭団体の必要性・採算性の検証、統廃合の検討、経営改善計画の策定等を定めた新たな方針を策定し、適切に運用していくことで、外郭団体のさらなる経営健全化を目指します。
			76	324060	財政調整基金と減債基金の積み増し	行財政改革課	財政調整基金に毎年度1億円程度計画的に積み増すこととし、令和6年度末までに合計残高49億円を目指します。